

平成 27 年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 27-11-1)

施策名	子供の体力の向上
施策の概要	子供のスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、子供がスポーツを楽しむことができる環境を整備し、そうした取組の結果として、今後 10 年以内* ¹ に子供の体力が昭和 60 年頃の水準を上回る。

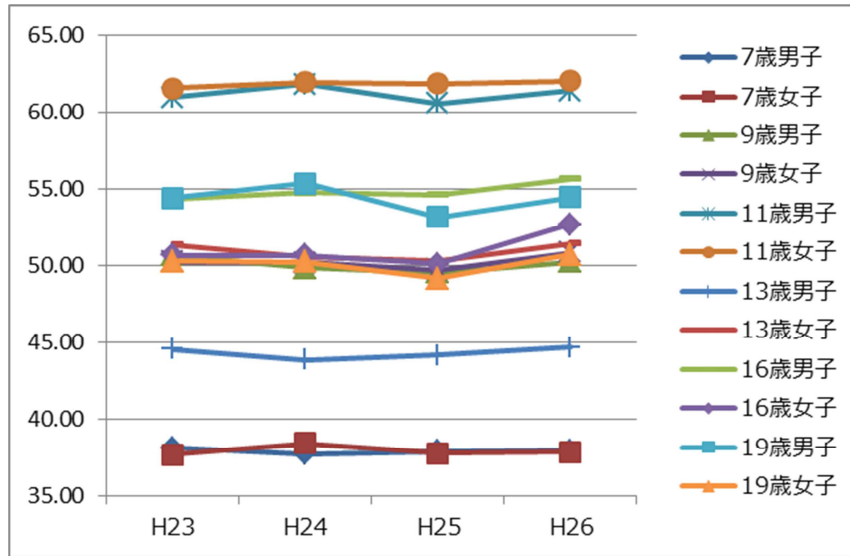
達成目標 1	子供のスポーツ機会の充実を図り、その結果として、今後 10 年以内* ¹ に子供の体力が昭和 60 年頃の水準を上回ることができるよう、今後 5 年間* ¹ 、体力の向上傾向が維持され、確実なものとする。							
達成目標 1 の設定根拠	子供にとってスポーツは、生涯にわたってたくましく生きるための健康や体力の基礎を培うとともに、公正さと規律を尊ぶ態度や克己心を培うなど人間形成に重要な役割を果たすものである。子供の体力については、子供の体力向上に関するこれまでの施策は全体的に効果が出てきているが、体力水準が高かった昭和 60 年頃と比較すると、依然として低い状況にあるため。 * 1 スポーツ基本計画（平成 24 年 3 月）策定時より							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	23 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
①子供の基礎的運動能力に係る結果 (新体力テスト合計点) ※指標の推移は「施策・指標に関するグラフ・図等」の図表 1	【7 歳男子】 38.13	38.13	37.71	37.92	37.95	—	28 年度まで 向上傾向	
	【7 歳女子】 37.69	37.69	38.42	37.78	37.85	—		
	【9 歳男子】 50.68	50.68	49.86	49.55	50.27	—		
	【9 歳女子】 50.25	50.25	50.20	49.73	50.86	—		
	【11 歳男子】 61.01	61.01	61.88	60.61	61.45	—		
	【11 歳女子】 61.59	61.59	62.00	61.90	62.07	—		
	【13 歳男子】 44.57	44.57	43.86	44.17	44.67	—		
	【13 歳女子】 51.39	51.39	50.58	50.31	51.44	—		
	【16 歳男子】 54.41	54.41	54.78	54.67	55.71	—		
	【16 歳女子】 50.69	50.69	50.70	50.12	52.73	—		
	【19 歳男子】 54.44	54.44	55.37	53.19	54.48	—		
	【19 歳女子】 50.31	50.31	50.26	49.15	50.74	—		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画(平成 24 年 3 月策定)における「今後 10 年以内に子供の体力が昭和 60 年頃の水準を上回ることができるよう、今後 5 年間、体力向上傾向が維持され、確実なものとなることを目標とする」ことを着実に推進していくため。 ※27 年度数値は 28 年 10 月に公表						

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
①全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合 分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査*2に参加した学校数 分子：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校数 *2 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の調査形態については、図表2 ※実数は、図表3	【小学校】 74.8%	—	75.9%	75.3%	84.3%	90.3%	82.4%	—	
	【中学校】 83.9%	—	85.0%	88.3%	92.5%	87.0%	87.0%		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	<p>スポーツ基本計画において、国及び地方公共団体は、「各地域の教育委員会や学校等が行う『全国体力・運動能力等調査』等に基づいた全ての子供の体力向上に向けた取組において検証改善サイクルの確立を促進する」とこととされている。このため、平成33年度までに小学校・中学校90%が、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を活用し、体育・保健体育の授業改善に取り組むことを目指し、スポーツ基本計画策定時から10年後の平成33年度の間地点である平成28年度までに基準値から最終目標値の1/2まで達成することを目標としている。</p> <p>※基準値は、スポーツ基本計画策定時（平成24年3月）の最新の数値である平成22年度の数値としている（平成23年度は東日本大震災のため、調査を実施していない）。</p> <p>※全国体力・運動能力、運動習慣等調査の数値を活動指標又は成果指標としているもので、基準値が平成22年度のものについては、以下同じ。</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align:top;"> 【小学校】 90.0% — 74.8% (基準値) = 15.2% 15.2% ÷ 2 = 7.6% 74.8% (基準値) + 7.6% = 82.4% (目標値) </td> <td style="width:50%; vertical-align:top;"> 【中学校】 90.0% — 83.9% (基準値) = 6.1% 6.1% ÷ 2 = 3.1% 83.9% (基準値) + 3.1% = 87.0% (目標値) </td> </tr> </table>							【小学校】 90.0% — 74.8% (基準値) = 15.2% 15.2% ÷ 2 = 7.6% 74.8% (基準値) + 7.6% = 82.4% (目標値)
【小学校】 90.0% — 74.8% (基準値) = 15.2% 15.2% ÷ 2 = 7.6% 74.8% (基準値) + 7.6% = 82.4% (目標値)	【中学校】 90.0% — 83.9% (基準値) = 6.1% 6.1% ÷ 2 = 3.1% 83.9% (基準値) + 3.1% = 87.0% (目標値)								
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定	
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
②体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の割合 分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数 分子：体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数 ※実数は、図表4	【小学校】 67.8%	—	72.0%	88.9%	83.4%	89.1%	78.9%	—	
	【中学校】 24.7%	—	27.7%	38.4%	44.2%	63.2%	57.4%		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	<p>スポーツ基本計画では、「学校の教育活動全体を通じて、体育に関する活動の充実を図ることが期待」されている。体育・保健体育の授業の時間が限られている中、体育・保健体育の授業以外の取組も、子供の体力向上に関わりが大きい。このため、平成33年度までに小学校・中学校90%が、体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組むことを目指し、スポーツ基本計画策定時から10年後の平成33年度の間地点である平成28年度までに基準値から最終目標値の1/2まで達成することを目標としている。</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align:top;"> 【小学校】 90.0% — 67.8% (基準値) = 22.2% 22.2% ÷ 2 = 11.1% 67.8% (基準値) + 11.1% = 78.9% (目標値) </td> <td style="width:50%; vertical-align:top;"> 【中学校】 90.0% — 24.7% (基準値) = 65.3% 65.3% ÷ 2 = 32.7% 24.7% (基準値) + 32.7% = 57.4% (目標値) </td> </tr> </table>							【小学校】 90.0% — 67.8% (基準値) = 22.2% 22.2% ÷ 2 = 11.1% 67.8% (基準値) + 11.1% = 78.9% (目標値)
【小学校】 90.0% — 67.8% (基準値) = 22.2% 22.2% ÷ 2 = 11.1% 67.8% (基準値) + 11.1% = 78.9% (目標値)	【中学校】 90.0% — 24.7% (基準値) = 65.3% 65.3% ÷ 2 = 32.7% 24.7% (基準値) + 32.7% = 57.4% (目標値)								

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
③全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の割合	69.3%	—	—	69.3%	60.2%	63.9%	77.1%	—
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した市区町村教育委員会数 分子：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会数 ※実数は、図表5	目標値の設定根拠	<p>スポーツ基本計画において、国及び地方公共団体は、「各地域の教育委員会や学校等が行う『全国体力・運動能力等調査』等に基づいた全ての子供の体力向上に向けた取組において検証改善サイクルの確立を促進する」とこととされている。このため、平成33年度までに市区町村教育委員会の90%が、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を活用し、子供の体力向上に関する施策を実施することを目指す。目標値は、教育委員会アンケートを開始した平成25年度から平成33年度は8年後となるため、平成28年度に基準値から最終目標値の3/8まで達成することとしている。</p> <p>※本調査項目は、平成25年度調査からのものであるため、当該年度を基準値としている。</p> $ \begin{array}{rcl} 90.0\% & - & 69.3\% \text{ (基準値)} & = & 20.7\% \\ 20.7\% & \div & 8 & \times & 3 & = & 7.8\% \\ 69.3\% \text{ (基準値)} & + & 7.8\% & = & \mathbf{77.1\%} \text{ (目標値)} \end{array} $						

参考指標	基準値	実績値				
	昭和 60 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
①「体力・運動能力調査」50m 走・ボール投げの年齢別平均値						
50m 走 (7 歳男子)	10.30s	10.68s	10.62s	10.61s	10.58s	—
50m 走 (7 歳女子)	10.68s	10.98s	10.91s	10.93s	10.95s	—
50m 走 (9 歳男子)	9.40s	9.56s	9.59s	9.67s	9.56s	—
50m 走 (9 歳女子)	9.74s	9.89s	9.89s	9.98s	9.93s	—
50m 走 (11 歳男子)	8.75s	8.88s	8.81s	8.90s	8.85s	—
50m 走 (11 歳女子)	9.00s	9.18s	9.13s	9.12s	9.16s	—
50m 走 (13 歳男子)	7.90s	7.83s	7.89s	7.85s	7.78s	—
50m 走 (13 歳女子)	8.57s	8.72s	8.73s	8.75s	8.66s	—
50m 走 (16 歳男子)	7.35s	7.33s	7.35s	7.28s	7.25s	—
50m 走 (16 歳女子)	8.79s	8.97s	8.98s	8.96s	8.82s	—
50m 走 (19 歳男子)	7.28s	7.35s	7.28s	7.38s	7.36s	—
50m 走 (19 歳女子)	8.75s	9.09s	9.05s	9.15s	9.02s	—
ソフトボール投げ (7 歳男子)	15.37m	13.09m	12.26m	12.38m	12.13m	—
ソフトボール投げ (7 歳女子)	8.80m	7.91m	8.14m	7.64m	7.62m	—
ソフトボール投げ (9 歳男子)	25.13m	21.54m	20.41m	20.33m	20.21m	—
ソフトボール投げ (9 歳女子)	14.22m	12.37m	12.10m	11.92m	12.12m	—
ソフトボール投げ (11 歳男子)	33.98m	29.66m	29.58m	28.41m	27.89m	—
ソフトボール投げ (11 歳女子)	20.52m	17.54m	17.41m	16.85m	16.38m	—
ハンドボール投げ (13 歳男子)	22.10m	22.08m	21.49m	21.88m	21.49m	—
ハンドボール投げ (13 歳女子)	15.36m	14.01m	13.56m	13.76m	13.54m	—
ハンドボール投げ (16 歳男子)	27.86m	26.10m	26.15m	26.42m	26.12m	—
ハンドボール投げ (16 歳女子)	16.37m	14.74m	14.52m	14.58m	14.82m	—
ハンドボール投げ (19 歳男子)	29.54m	26.93m	26.44m	26.10m	25.63m	—
ハンドボール投げ (19 歳女子)	17.24m	14.54m	14.09m	14.13m	13.95m	—

【図表 1】成果指標①「体力・運動能力調査」年齢別合計点平均の推移



(出典) スポーツ庁「体力・運動能力調査報告書」(平成 27 年 10 月)

【図表 2】全国体力・運動能力、運動習慣等調査の調査形態について

調査形態						
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
抽出調査	震災のため調査中止	抽出調査	悉皆調査			

※調査対象は、全国の国公立の小学校 5 年生・中学校 2 年生

【図表 3】活動指標① 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合

小学校	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育の授業改善に取り組んだ学校数	3,254	—	3,216	15,699	17,415	18,491
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	4,350	—	4,237	20,848	20,658	20,477
取組実施率	74.8%	—	75.9%	75.3%	84.3%	90.3%
中学校	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて保健体育の授業改善に取り組んだ学校数	1,855	—	1,850	9,272	9,695	9,203
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	2,211	—	2,176	10,500	10,481	10,578
取組実施率	83.9%	—	85.0%	88.3%	92.5%	87.0%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

<体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の具体例>

- 指導内容・方法の工夫
- 教材・教具の工夫
- 運動が苦手・嫌いな児童生徒に対する支援の工夫

【図表 4】活動指標② 体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の割合

小学校	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数	2,949	—	3,051	18,534	17,229	18,245
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	4,350	—	4,237	20,848	20,658	20,477
取組実施率	67.8%	—	72.0%	88.9%	83.4%	89.1%

中学校	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数	546	—	603	4,032	4,633	6,685
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	2,211	—	2,176	10,500	10,481	10,578
取組実施率	24.7%	—	27.7%	38.4%	44.2%	63.2%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

<体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の具体例>

- 休み時間などに運動やスポーツをする時間を設定
- クラブ活動や学校行事で運動を積極的に取り入れる

【図表 5】活動指標③ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の割合

	25年度	26年度	27年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会数	1,111	1,038	1,087
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した市区町村教育委員会数	1,603	1,725	1,701
取組実施率	69.3%	60.2%	63.9%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

<子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の取組の具体例>

- 児童生徒の体力・運動能力の向上に係る計画の策定
- 体育科・保健体育科の各領域についての研修の充実
- 総合型地域スポーツクラブや体育協会等との連携
- 中学校における保健体育の授業での外部人材の活用の拡大

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 28 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (平成 20 年度)	304 (286)	270	0291
地域を活用した学校丸ごと子供の体力 向上推進事業 (平成 25 年度)	136 (136)	—	0292
幼児期の運動に関する指導参考資料作 成事業 (平成 26 年度)	54 (47)	—	0296

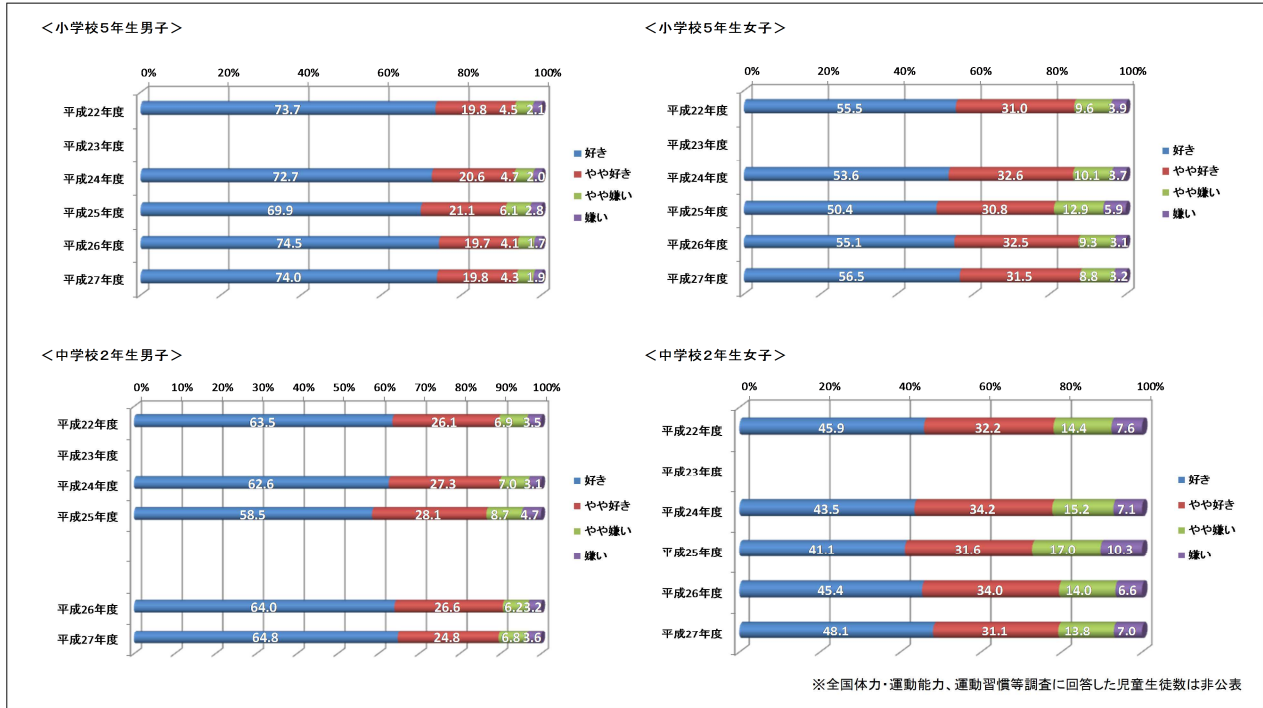
達成手段 (諸会議・研修等)		
名称 (実施年度)	概要	担当課 (関係課)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査担当者会議 (平成27年度)	各都道府県・政令指定都市教育委員会等の担当者を対象とした会議において、平成27年度に実施した調査結果の概要を伝えるとともに、各教育委員会別の情報システム等を提供し活用方法を説明するなど、取組改善を促進する。	スポーツ庁政策課 学校体育室
「地域を活用した学校丸ごと子供の体力向上推進事業」連絡協議会(平成27年度)	「地域を活用した学校丸ごと子供の体力向上推進事業」実施団体の取組成果を広く共有し、他の地域の取組を共有することにより、各地域での取組の充実につなげる。	スポーツ庁政策課 学校体育室
平成27年度事前分析表からの変更点	<p><成果指標①> 平成27年度事前分析表では、50m走及びボール投げを成果指標としていたが、子供の体力を総合的に評価できる指標である「新体力テストの合計点」を新たな成果指標として採用した。また、9歳、11歳の結果をピックアップして掲載していたが、「体力・運動能力調査」の中で推移表記をしている年齢については網羅的に記載をすることとした。 ※昭和60年度と比較が可能である50m走とボール投げについては参考指標とした。</p> <p><活動指標①> 学校における体育・保健体育の授業は、全ての子供が受けるものであり、その改善は全ての子供の体力向上につながるものと考えられることから、新たに活動指標として採用した。</p>	
行政事業レビューとの連携状況	—	

達成目標2	教員の指導力の向上やスポーツ指導者の活用等による体育・保健体育の授業の充実、運動部活動の活性化等により、学校の教育活動全体を通じて、児童生徒がスポーツの楽しさや喜びを味わえるようにする。							
達成目標2の設定根拠	学校における体育に関する活動は、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現させるための基礎となるものである。子供の体力については、近年、積極的にスポーツをする子供とそうでない子供の二極化が顕著に認められることから、学校における体育・保健体育に関する活動の充実や運動部活動の活性化により、子供たちが十分に体を動かし、スポーツの楽しさや喜びを味わうことが必要であるため。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
①「運動が好き・やや好き」である児童の割合 分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に回答した児童数(小学校5年生) 分子：「運動が好き・やや好き」と回答をした児童数 ※内訳は図表6	【男子】 93.5%	—	93.3%	91.0%	94.2%	93.8%	95.2%	—
	【女子】 86.5%	—	86.2%	81.2%	87.6%	88.0%	89.9%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
目標値の設定根拠	<p>本指標は意識調査の結果であり、個人のしこうによるところが大きいので、全ての子供が「運動が好き・やや好き」と回答することは困難であると考えられる。このため、施策によって少しでも多くの子供が運動やスポーツの楽しさや喜びを味わえることを目指す。平成33年度までに「運動が好き・やや好き」ではない児童を基準値の1/2とするため、スポーツ基本計画策定時から平成33年度の間地点である平成28年度までに1/4とすることを目標としている。</p> <p>【男子】 6.6% (平成22年度:運動が嫌い・やや嫌いである児童) 6.6% ÷ 4 = 1.7% (基準値の1/4) 93.5% + 1.7% = 95.2% (目標値)</p> <p>【女子】 13.5% (平成22年度:運動が嫌い・やや嫌いである児童) 13.5% ÷ 4 = 3.4% (基準値の1/4) 86.5% + 3.4% = 89.9% (目標値)</p>							

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
②「運動が好き・やや好き」である生徒の割合 分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に回答した生徒数（中学校2年生） 分子：「運動が好き・やや好き」と回答をした生徒数 ※内訳は図表6	【男子】 89.6%	—	89.9%	86.6%	90.6%	89.6%	92.2%	—
	【女子】 78.1%	—	77.7%	72.7%	79.4%	79.2%	83.6%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	本指標は意識調査の結果であり、個人のしこうによるところが大きいため、全ての子供が「運動が好き・やや好き」と回答することは困難であると考えられる。このため、施策によって少しでも多くの子供が運動やスポーツの楽しさや喜びを味わえることを目指す。平成33年度までに「運動が好き・やや好き」ではない生徒を基準値の1/2とするため、スポーツ基本計画策定時から平成33年度の間地点である平成28年度までに1/4とすることを目標としている。 中学生 【男子】 10.4%（平成22年度：運動が嫌い・やや嫌いである生徒） $10.4\% \div 4 = 2.6\%$ （基準値の1/4） $89.6\% + 2.6\% = 92.2\%$ （目標値） 【女子】 22.0%（平成22年度：運動が嫌い・やや嫌いである生徒） $22.0\% \div 4 = 5.5\%$ （基準値の1/4） $78.1\% + 5.5\% = 83.6\%$ （目標値）						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
①<再掲> 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合 分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査*2に参加した学校数 分子：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校数 ※実数は、図表3	【小学校】 74.8%	—	75.9%	75.3%	84.3%	90.3%	82.4%	—
	【中学校】 83.9%	—	85.0%	88.3%	92.5%	87.0%	87.0%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、国及び地方公共団体は、「各地域の教育委員会や学校等が行う『全国体力・運動能力等調査』等に基づいた全ての子供の体力向上に向けた取組において検証改善サイクルの確立を促進する」とこととされている。このため、平成33年度までに小学校・中学校90%が、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を活用し、体育・保健体育の授業改善に取り組むことを目指し、スポーツ基本計画策定時から10年後の平成33年度の間地点である平成28年度までに基準値から最終目標値の1/2まで達成することを目標としている。 ※基準値は、スポーツ基本計画策定時（平成24年3月）の最新の数値である平成22年度の数値としている（平成23年度は東日本大震災のため、調査を実施していない）。 ※全国体力・運動能力、運動習慣等調査の数値を活動指標又は成果指標としているもので、基準値が平成22年度のものについては、以下同じ。 【小学校】 $90.0\% - 74.8\%$ （基準値） $= 15.2\%$ $15.2\% \div 2 = 7.6\%$ 74.8% （基準値） $+ 7.6\% = 82.4\%$ （目標値） 【中学校】 $90.0\% - 83.9\%$ （基準値） $= 6.1\%$ $6.1\% \div 2 = 3.1\%$ 83.9% （基準値） $+ 3.1\% = 87.0\%$ （目標値）						

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
②<再掲> 体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の割合 分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数 分子：体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数 ※実数は、図表4	【小学校】 67.8%	—	72.0%	88.9%	83.4%	89.1%	78.9%	—
	【中学校】 24.7%	—	27.7%	38.4%	44.2%	63.2%	57.4%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
目標値の設定根拠	<p>スポーツ基本計画では、「学校の教育活動全体を通じて、体育に関する活動の充実を図ることが期待」されている。体育・保健体育の授業の時数が限られている中、体育・保健体育の授業以外の取組も、子供の体力向上に関わりが大きい。このため、平成33年度までに小学校・中学校90%が、体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組むことを目指し、スポーツ基本計画策定時から10年後の平成33年度の間地点である平成28年度までに基準値から最終目標値の1/2まで達成することを目標としている。</p> <p>【小学校】 $90.0\% - 67.8\% (\text{基準値}) = 22.2\%$ $22.2\% \div 2 = 11.1\%$ $67.8\% (\text{基準値}) + 11.1\% = \mathbf{78.9\%} (\text{目標値})$</p> <p>【中学校】 $90.0\% - 24.7\% (\text{基準値}) = 65.3\%$ $65.3\% \div 2 = 32.7\%$ $24.7\% (\text{基準値}) + 32.7\% = \mathbf{57.4\%} (\text{目標値})$</p>							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
③中学校の運動部活動におけるスポーツ指導者活用の割合 分母：全国の中学校の運動部活動数 分子：中学校におけるスポーツ指導者数 ※（公財）日本中学校体育連盟調査 ※実数は図表7	24.9%	24.9%	24.5%	24.0%	24.5%	25.8%	27.5%	—
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	<p>スポーツ基本計画において、地方公共団体は、学校と地域のスポーツ指導者との連携を支援することが期待されている。運動部活動を指導する顧問の教員の約半数が担当する運動部活動の経験がないことから（図表8参照）、スポーツ指導者の活用を推進していく必要があるため、平成33年度までに運動部活動の30%にスポーツ指導者を活用することを目指し、スポーツ基本計画策定時から平成33年度の間地点である平成28年度までに基準値から最終目標値の1/2まで達成することを目標としている。</p> <p>$30.0\% - 24.9\% (\text{基準値}) = 5.1\%$ $5.1\% \div 2 = 2.6\%$ $24.9\% (\text{基準値}) + 2.6\% = \mathbf{27.5\%} (\text{目標値})$</p> <p>※基準値は、スポーツ基本計画策定時（平成24年3月）の最新の数値である平成23年度の数値としている</p>						

【図表6】児童生徒の運動やスポーツが「好き・嫌い」の割合



スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

＜再掲＞【図表3】活動指標① 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合

小学校	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育の授業改善に取り組んだ学校数	3,254	—	3,216	15,699	17,415	18,491
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	4,350	—	4,237	20,848	20,658	20,477
取組実施率	74.8%	—	75.9%	75.3%	84.3%	90.3%

中学校	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて保健体育の授業改善に取り組んだ学校数	1,855	—	1,850	9,272	9,695	9,203
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	2,211	—	2,176	10,500	10,481	10,578
取組実施率	83.9%	—	85.0%	88.3%	92.5%	87.0%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

＜体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の具体例＞

- 指導内容・方法の工夫
- 教材・教具の工夫
- 運動が苦手・嫌いな児童生徒に対する支援の工夫

＜再掲＞【図表 4】活動指標② 体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の割合

小学校	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数	2,949	—	3,051	18,534	17,229	18,245
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	4,350	—	4,237	20,848	20,658	20,477
取組実施率	67.8%	—	72.0%	88.9%	83.4%	89.1%

中学校	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数	546	—	603	4,032	4,633	6,685
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	2,211	—	2,176	10,500	10,481	10,578
取組実施率	24.7%	—	27.7%	38.4%	44.2%	63.2%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

＜体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の具体例＞

- 休み時間などに運動やスポーツをする時間を設定
- クラブ活動や学校行事で運動を積極的に取り入れる

【図表 7】活動指標② 中学校の運動部活動におけるスポーツ指導者活用の割合

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中学校におけるスポーツ指導者数	30,324	29,758	29,211	29,805	30,676
全国の中学校の運動部活動数	121,968	121,417	121,503	121,554	118,763
スポーツ指導者の活用割合	24.9%	24.5%	24.0%	24.5%	25.8%

(公財) 日本中学校体育連盟調査より作成

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 28 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
＜再掲＞ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (平成 20 年度)	304 (286)	270	0291
体育活動における課題対策推進事業 (26 年度)	60 (48)	72	0294
武道等指導充実・資質向上支援事業 (27 年度)	195 (98)	195	0297
運動部活動指導の工夫・改善支援事業 (26 年度)	302 (219)	250	0295
中学校・高等学校スポーツ活動振興事業 (昭和 60 年度)	66 (66)	66	0291

達成手段
(諸会議・研修等)

名称 (実施年度)	概要	担当課 (関係課)
平成 27 年度全国都道府県・指定都市教育委員会学校体育担当指導主事研究協議会	各学校における教育課程(体育科・保健体育科)、学習指導等の指導、体育活動関係の研修の企画等を行うに際して必要な知識技能を修得させ、もって各地域の学校の体育活動の改善・充実に資することを目的として、都道府県及び指定都市教育委員会の新任の学校体育担当指導主事に対して、体育科・保健体育科の改善の方向等についての研究協議等を実施。	スポーツ庁政策課 学校体育室

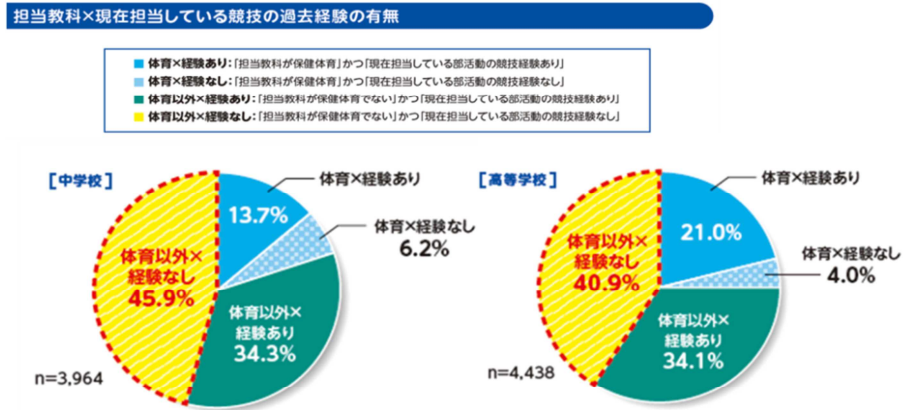
第54回全国学校体育研究大会広島大会	体育学習の改善・充実に資することを目的として、学習指導要領、幼稚園教育要領及び幼児期運動指針の趣旨と、これまでの学校体育研究の成果を踏まえて、体育学習の在り方について研究協議を実施。	スポーツ庁政策課 学校体育室
平成27年度事前分析表からの変更点	<p><成果指標①・②> 平成27年度事前分析表では、「①小学校・中学校において体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合」、「②中学生の運動部活動への参加率」、「③高校生の運動部活動への参加率」を成果指標としていたが、達成目標に対してより直接的に評価できる指標として、「『運動が好き・やや好き』である児童生徒の割合」を採用した。</p> <p><活動指標①> 平成27年度事前分析表では、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合」を成果指標としていたが、学校の取組は、「『全国体力・運動能力等調査』等に基づく子供の体力向上に向けた取組における検証改善サイクル」の一環であることから、活動指標として採用した。</p> <p><活動指標②> スポーツ基本計画では、「学校の教育活動全体を通じて、体育に関する活動の充実を図ることが期待」されていることから、新たに活動指標として採用した。</p>	
行政事業レビューとの連携状況	「運動部活動指導の工夫・改善支援事業」の行政事業レビューにおいて、運動部活動の参加率は、達成目標の成果指標として不十分である旨指摘を受けたため、当該指摘を踏まえ、成果指標を見直した。	

施策に関する評価結果			
目標達成度合いの測定結果	目標超過達成／目標達成(相当程度進展あり)／進展が大きくない／目標に向かっていない		
総括的な分析		項目	説明・根拠
	必要性	広く国民にニーズがあるか。国民の利益に資する施策か。	子供の体力の向上は、健康で文化的な生活を営む上で基礎となるものであるが、子供の体力については、体力水準の高かった昭和60年頃と比較すると依然として低い状況にある。そのため、国が全国的な体力調査を実施してその状況を詳細に把握し、国と地方が一体となって施策を実施する必要がある。
		国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。	
		明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。	
	効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	全国的な体力調査の結果から課題を明確にしたり、子供の体力の向上に係る情報を共有したりすることで、教育委員会や学校において検証改善サイクルの確立や体育活動の改善・充実が進められるなど、地域・学校が一体となった取組を推進している。
		他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。	
		他の施策との重複はないか。	
	有効性	施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。	全国的な体力調査の結果は、各教育委員会・学校別の情報システム等を提供することによって、各教育委員会や各学校においても様々な取組の工夫・改善が行われ、調査結果にも一定の効果が現れており、有効的な施策となっている。
		施策実績は目標に見合ったものか。	
活動指標の実績が成果指標の実績に影響を与えているか。			

施策に係る問題点・今後の課題	次期目標・今後の施策等への反映の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)
<p>・子供の体力はほとんどの年代で緩やかな向上傾向を示しているものの、昭和 60 年頃に比べれば依然低い水準にある。</p> <p>・運動やスポーツの好き嫌いについては、特に中学生女子において依然低く、「やや嫌い・嫌い」と回答した生徒が 2 割以上である。</p> <p>・子供のスポーツ機会の確保について中心的な役割を果たしている運動部活動について、教員の長時間勤務の改善、生徒のバランスの取れた健全な成長の確保の観点からも、その運営について見直す必要がある。</p>	<p>・体力の向上はもとより、運動習慣の二極化(図表 11 参照)を是正するため、全ての子供が気軽に楽しく運動できる環境を整備する必要がある。</p> <p>・子供たちが運動やスポーツの楽しさや喜びを味わうことができるよう、学校における体育・保健体育に関する活動の充実や運動部活動の活性化を進める。</p> <p>・運動部活動に関する総合的な実態調査等を行い、その結果を踏まえたガイドラインを作成するなど、運営の適正化を進める。</p>	<p><新規要求・拡充事業(同額を含む)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供の運動習慣アップ支援事業(新規) 平成 29 年度概算要求額： 0.6 億円 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査事業 平成 29 年度概算要求額：2.7 億円 ・学校における子供の体力向上課題対策プロジェクト 平成 29 年度概算要求額：0.95 億円 ・学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業(新規) 平成 29 年度概算要求額：1.44 億円 ・武道等指導充実・資質向上支援事業 平成 29 年度概算要求額：2.51 億円 ・運動部活動の在り方に関する調査研究事業(新規) 平成 29 年度概算要求額：2.2 億円 ・中学校・高等学校スポーツ活動振興事業 平成 29 年度概算要求額： 0.66 億万円 <p><縮小・廃止事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における体育活動での事故防止対策推進事業(縮小) 平成 29 年度概算要求額：0.24 億円 ・運動部活動指導の工夫・改善支援事業(廃止)

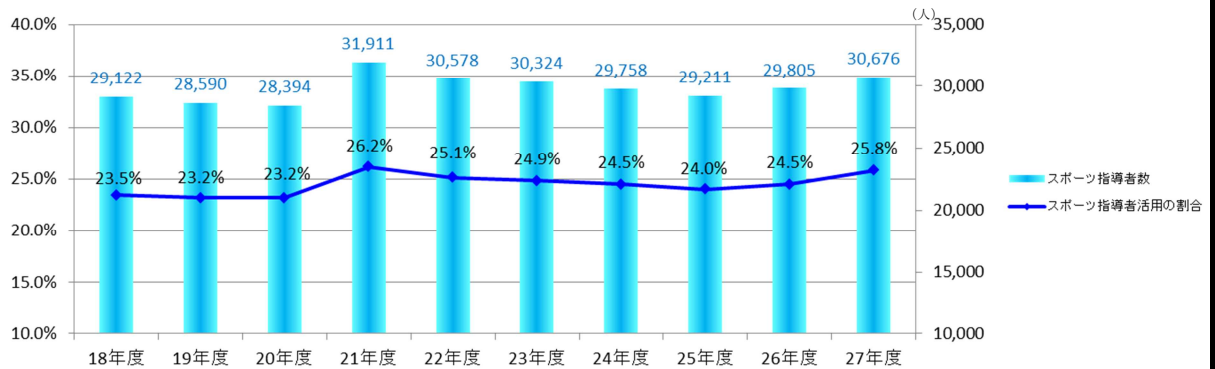
施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		26年度	27年度	28年度	29年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,133,605 ほか復興庁一括 計上分 0	1,108,665 ほか復興庁一括 計上分 0	947,645 ほか復興庁一括 計上分 0	1,129,053 ほか復興庁一括 計上分 0
		<127,413,550> ほか復興庁一括 計上分 <25,691,524>	<205,250,550> ほか復興庁一括 計上分 <15,039,235>	<71,240,500> ほか復興庁一括 計上分 <28,964,876>	<179,020,484> ほか復興庁一括 計上分 <13,363,785>
	補正予算	<0> ほか復興庁一括 計上分 0	<△12,556> ほか復興庁一括 計上分 0	<0> ほか復興庁一括 計上分 0	
		<41,764,998> ほか復興庁一括 計上分<0>	<40,673,797> ほか復興庁一括 計上分<0>	<160,276,237> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<135,840,583> ほか復興庁一括 計上分<△ 5,598,857>	<△7,640,573> ほか復興庁一括 計上分< 1,928,072>		
	合計	1,133,605 ほか復興庁一括 計上分 0	1,096,109 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<305,019,131> ほか復興庁一括 計上分 <20,092,667>	<238,283,774> ほか復興庁一括 計上分 <16,967,307>		
	執行額 【千円】	968,598 ほか復興庁一括 計上分 0	899,678 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<271,034,386> ほか復興庁一括 計上分 <19,387,831>	<217,435,788> ほか復興庁一括 計上分 <16,650,013>		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）					
名称	年月日	関係部分抜粋			
スポーツ基本計画	平成24年3月30日	第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策 1. 学校と地域における子供のスポーツ機会の充実 政策目標： 子供のスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、全ての子供がスポーツを楽しむことができる環境の整備を図る。 そうした取組の結果として、今後10年以内に子供の体力が昭和60年頃の水準を上回ることができるよう、今後5年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとなることを目的とする。			
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報					

【図表 8】運動部活動指導者の実情



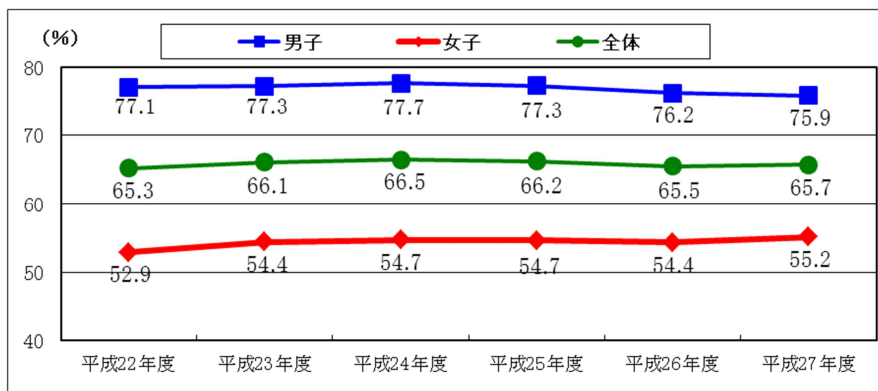
(公財) 日本体育協会「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」(平成 26 年 7 月)

【図表 9】中学校の運動部活動におけるスポーツ指導者活用の割合



(公財) 日本中学校体育連盟調査より作成

【図表 10】中学校における運動部活動の参加率



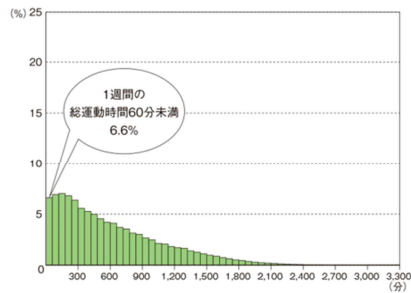
(公財) 日本中学校体育連盟調査より作成

【図表 11】 1 週間の総運動時間

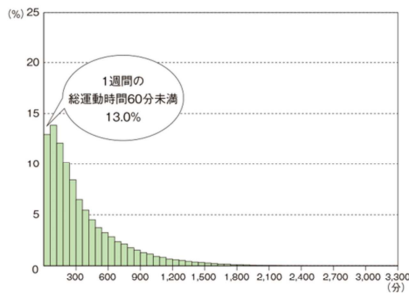
小学校 5 年生

〈1〉 1 週間の総運動時間の分布

● 男子

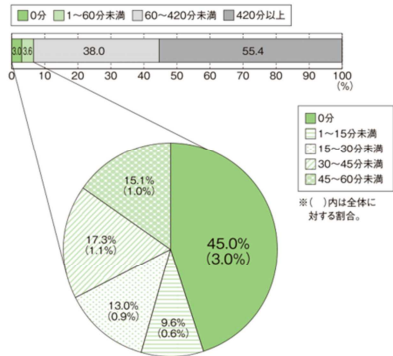


● 女子

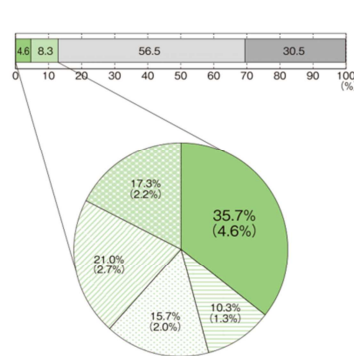


〈2〉 1 週間の総運動時間の内訳

● 男子



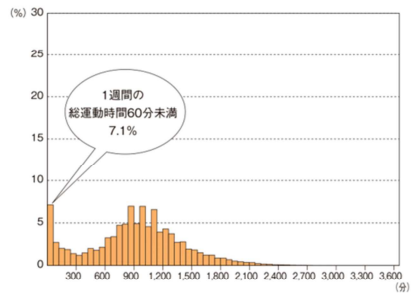
● 女子



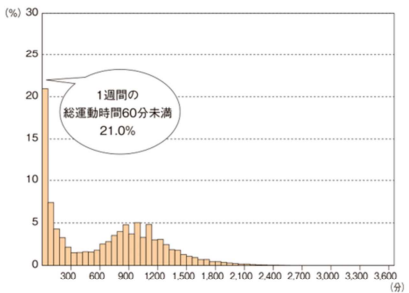
中学校 2 年生

〈1〉 1 週間の総運動時間の分布

● 男子

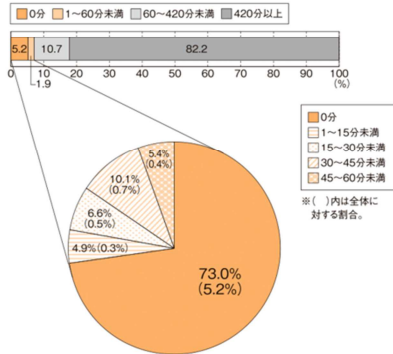


● 女子

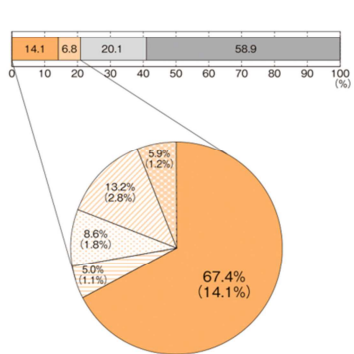


〈2〉 1 週間の総運動時間の内訳

● 男子



● 女子



スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(平成 27 年度)

<p>有識者会議での 指摘事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・達成目標 1 の活動指標①について、当該調査結果を受けて授業改善の取組が進んでいけば、実績値が今後下がることも有り得るので、事業等の継続性を考慮した目標値の見直しを検討するべきではないか。 ・達成目標 2 の成果指標について、スポーツ基本計画では、スポーツする子供としない子供の二極化について何度も指摘されているので、部活で既にやっている生徒が伸ばすことも大事だが、全然動かない子供達を動かす方が大事なので、スポーツ基本計画の改訂のタイミングで見直しを検討されたい。 ・達成目標 2 の活動指標③の中学校の運動部活動におけるスポーツ指導者の活用の割合については、今後のスポーツ基本計画の改訂を受けて、見直しを検討するべきではないか。
-------------------------	---

<p>主管課（課長名）</p>	<p>スポーツ庁 健康スポーツ課 （井上 仁）</p>
<p>関係課（課長名）</p>	<p>スポーツ庁 政策課 （澤川 和宏）</p>